

実態が明らかになる家庭部門のCO₂排出

◆初めて公表された「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」結果

2018年9月末、環境省は家庭部門の詳細なCO₂排出実態を調査した「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」の結果（速報値）を公開した。

地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」のもと、日本は30年までに温室効果ガス排出量を全体で26%（2013年比）、家庭部門では39.3%削減すると公約している。日本の温室効果ガスは、9割以上がCO₂で占められている。そこで、家庭部門のCO₂排出の実態を把握し、具体的な施策を検討することが求められている。環境省は14年から試験調査を開始し、今回、初めて17年度（17年4月～18年3月）の本調査の結果をとりまとめた。

調査は北海道から沖縄までの全国の一般世帯を対象にしている。年齢や世帯構成、住宅の建て方、建築時期、床面積、エネルギー消費量や太陽光発電量、家電製品などの使用状況など、細部にわたる延べ496項目を調査している（表1）。また、毎月の調査とは別に、冷暖房機器などの使用により、エネルギー消費量の変化が特に大きい夏季（8月末）や冬季（2月末）調査も実施している。

表1. 【家庭部門のCO₂排出実態統計調査 調査・推計事項】

CO₂排出量については調査で得られた結果等を利用して推計

- | |
|---|
| 1) 月別のCO ₂ 排出量を推計するためのエネルギー使用量等（電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油） |
| 2) 太陽光発電（月別の発電量、売電量、太陽電池の総容量） |
| 3) 世帯（世帯員、平日昼間の在宅者、世帯年収） |
| 4) 住宅（建て方、建築時期、所有関係、延床面積、居室数、二重サッシ・複層ガラスの窓の有無） |
| 5) 家電製品等（テレビ・冷蔵庫・エアコン等の使用状況、家電製品に関する省エネ行動、使用場所毎の照明種類、照明に関する省エネ行動） |
| 6) 給湯（給湯器の種類、冬と夏の入浴状況、入浴やお湯の使用に関わる省エネ行動） |
| 7) コンロ・調理（コンロの種類、用意する食事の数、調理に関する省エネ行動） |
| 8) 車両（自動車等の使用状況、燃料の種類、排気量、実燃費、使用頻度、年間走行距離、自動車に関する省エネ行動） |
| 9) 暖房機器（保有状況、使用状況） |

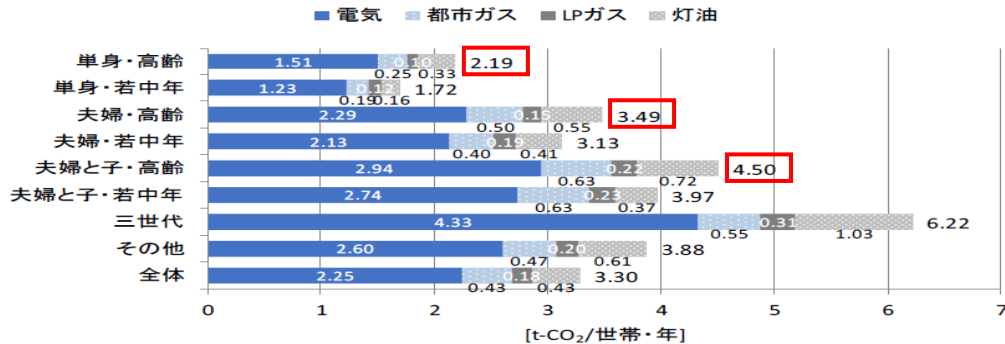
◆CO₂排出量が多い高齢世帯

従来調査では、家庭におけるCO₂排出量やエネルギー消費量と関連する説明要因（居住人数、住宅の建て方、保有する機器等）が、別々に把握されていたが、今回の調査では、まとめて把握することができる。

ハイライト

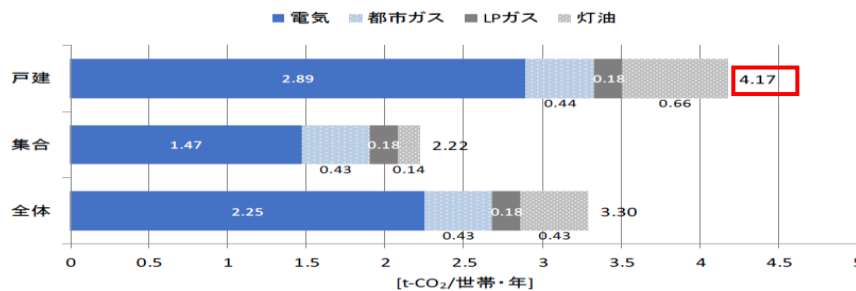
世帯累計別でのCO₂の排出量の調査結果からは、高齢世帯の排出量が若中年より世帯よりやや多い傾向がみられた（図1）。

図1. 【世帯類型別 世帯当たり 年間エネルギー種別 CO₂排出量】



また、住まいの建て方別では、戸建住宅の世帯は、集合住宅の世帯の1.9倍のCO₂を排出していることがわかった（図2）。

図2. 【建て方別世帯当たり 年間エネルギー種別 CO₂排出量】



（出所）表1、図1,2 平成29年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査 調査結果(速報値) 2018年9月 環境省

調査結果をさらに住宅の建築時期や使用している家電製品などとあわせて分析すると、高齢世帯は築年数が経った戸建住宅に住み、製造年の古い電気製品を使用しているといった実態がわかる。CO₂排出量の削減には、高齢世帯に向けた戸建住宅の断熱や、家電製品などの買い換えを推奨するといった具体策が有効であるといったことが確認できる。

◆家庭部門のCO₂排出量削減に対する意識の高まりに期待

調査結果は19年3月までに確定値が公表され、データは地方公共団体や学術機関などでの利活用が可能となる予定だ。CO₂排出量と暮らしの関係がわかるような調査結果が、広く一般に公開されるようになれば、生活者のCO₂排出量への意識が高まるかもしれない。詳細な実態調査をきっかけにCO₂排出量削減に向けた生活者や関連企業の取り組みが加速することに期待したい。

【新井佳美】